HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国・内モンゴルの経済と労働市場 : 統計データの分析
Author(s)	趙, 斌傑
Citation	Discussion Paper, Series B, 87, 1-20
Issue Date	2010-04
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/43302
Type	bulletin (article)
File Information	DPB87_new.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Discussion Paper, Series B, No. 2010-87

中国・内モンゴルの経済と労働市場

－統計データの分析－

趙　斌傑

2010 年 4 月

北海道大学大学院経済学研究科

060-0809　札幌市北区北 9 条西 7 丁目

中国・内モンゴルの経済と労働市場
―統計データの分析―

趙　斌傑

はじめに

1979 年以来、中国は「改革・開放」によって急速な経済成長を遂げ、全体として国民生活のレベルも上昇してきた。しかし、「改革・開放」策の沿海部に対する傾斜的な実施は，最初は沿海部の立地条件の優位性を生かして進展したが、沿海部と内陸部との間に大きな格差を作り出してしまった。少数民族による区域自治地域であり、しかも北部の内陸部に位置している内モンゴル自治区（以下、単に内モンゴルと略記）も、沿海部と格差が付けられてきた。この格差を解消するため，沿海部の経験を生かしながら、域内の資源と労働力とを結び付けて、内モンゴル全体の経済発展をいかに成り遂げて行くかが問題となっている。

中央政府は、地域格差是正を最重要課題のひとつとして、2000 年より「西部大開発」政策を実施し、これによって後発地域の経済もようやく動き出し、経済の成長率が全国平均を上回る内陸地域も出現している。その中で最も注目すべて地域のひとつは内モンゴルである。その省別にみた経済成長率では、2002 年以来、全国トップクラスに位置している。

本稿では、中央統計局の公的な統計データに基づいて、「改革・開放」以降の内モンゴルの経済発展の状況、経済成長の原因およびそれに伴う労働市場の変化を検討することにしたい。なお、内モンゴル経済に関する本格的な専門研究は皆無に近く、既存の先行文献も概説書の域を出ていない。それ故、本稿で参照した内モンゴルの概説書については、適宜注記して紹介するにとどめた。

Ⅰ　内モンゴルの概況

内モンゴルは中国北部の辺境地域に横たわっている。自治区全体の面積は 118.3 万平方キロで，中国の東北，華北，西北の「三北」地域にわたり、周りに８つの省や直轄市或いは自治区（黒龍省，吉林省，遼寧省，河北省，山西省，陝西省，甘粛省，寧夏回族自治区）と隣接しているため，中国の東北経済圏と渤海経済圏の資源供給地となっている（地図 1，地図２）。また北にはロシア、モンゴルと繋がっているため、「欧亜大陸橋」の拠点ともなっている。従って，中国の対外開放政策の拡大，国家経済戦略が西部地方へシフトする現下，ますます重要な役割を果たすことが期待されている（注１）。内モンゴルは蒙古族による区域自治の地方であり、蒙古族、漢族の他、ダフール、回族、満族、朝鮮族などの民族から成る。住民の８割は漢族が占めるが、蒙古族には遊牧民も多い。 2006 年内モンゴルの総人口は約 2392 万人であって、そのうち少数民族が 533.68 万人である。2006 年の国内総生産（GDP）は 4791.48 億元、一人当たり GDP は２万 31 元、輸出入総額は 59 億 4717 万ドルである。農業・林業・畜産業が今も基幹産業で、中でも畜産は重要な位置を占めている。希土類、天然塩類の生産量は全国一、鉄鋼・石炭などの鉱工業とともに、近年は第３次産業の拡大も顕著で、それも非公有制部門の個人・私営企業が担いつつある。

Ⅱ　内モンゴルの経済

１．全国の中の内モンゴル自治区の位置

中国では 22 省、５つの自治区、４つの中央直轄市（北京，上海，天津，重慶）の合計 31 の省市が１級行政単位である。各省市の間には，自然資源の賦与状況，歴史的・文化的な条件，新中国が成立したときの経済・社会面での初期条件、資本蓄積や人口動態の変化、人的資本の形成、さらに計画経済下の政府の地域政策や市場経済への移行の速度など，すべてにおいて大きな差異があり、各省市の経済成長の速度も異なる（牧野：2001）。表１の各省市 2006 年 GDP をみると、GDP 上位の大半の省市は「改革・開放」政策が先行した東部地域に位置する（注２）。また，内モンゴルの属する西部地域のみを取り上げると、GDP は全国の 18.3%を占めている。西部 12 省（市、自治区）の中で内モンゴルの GDP は３位（全国比で 2.2%）である。しかし、沿海部の経済発展地域（全国比：広東省 12.3%、江蘇省 10.2%など）と比べると格差が依然として大きい。

２．国内総生産（GDP）

中国経済が「改革・開放」に転換して以来、約 30 年が経過した。その後，中国の総合的な国力は増強され，世界における急速な発展地域の一つとなった。表２をみると、1980 年から 2006 年までの年平均成長率は 9.8%と高成長が続いている。一方、内モンゴルでは 2000 年から 2006 年までの GDP が 3.1 倍となり、同時期全国の 2.8 倍を超えた。2006 年の GDP は 4791.48 億元に達しており、これは最初の 1000 億元の達成に 50 年を要したのに対して、1000 億元から 2000 億元には６年、そして 3000 億元、4000 億元にはそれぞれわずか１年しかかからなかったことになる。１人当たり GDP は 1980 年の 361 元から 2006 年には 2 万 31 元に増加，全国各省（自治区・直轄市）中 10 位となっている。内モンゴル経済の堅調ぶりは豊かな資源に因るところが大きく、これは中国の消費水準が著しく伸びた 2003 年～2006 年に国内外から巨額の資金が投じられ、消費を支えるエネルギー資源、とりわけ石炭・電力・鉱産物を安価なコストで供給したことによるものである。エネルギー資源の需要と供給が一致したことが、内モンゴル経済の高成長を支えたといわれている。

表2：全国及び内モンゴルの GDP 推移　（単位：億元、元）

	全国		内モンゴル	
	GDP	一人当たり	GDP	一人当たり
1980 年	4545.6	463	68.40	361
1990 年	18667.8	1644	319.31	1478
1995 年	60793.7	5046	857.06	3772
2000 年	99214.6	7858	1539.12	6502
2006 年	210871.0	16084	4791.48	20031

（出典）中国統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

表1：2006年の省・直轄市・自治区別の GDP

		GDP（億元）				人口	一人当たり
			第一次産業	第二次産業	第三次産業	（万人）	GDP（元）
東部	遼寧	9251.15	976.37	4729.50	3545.28	4271	21660
	北京	7870.28	98.04	2191.43	5580.81	1581	49780
	天津	4359.15	118.23	2488.29	1752.63	1075	40550
	河北	11660.43	1606.48	6115.01	3938.94	6898	16904
	山東	22077.36	2138.90	12751.20	7187026.00	9309	23716
	江蘇	21645.08	1545.01	12250.84	7849.23	7550	28669
	上海	10366.37	93.80	5028.37	5244.20	1815	57115
	浙江	15742.51	925.10	8509.57	6307.85	4980	31611
	福建	7614.55	896.17	3743.71	2974.67	3558	21401
	広東	26204.47	1577.12	13431.82	11195.53	9304	28165
	海南	1052.85	344.48	287.86	420.51	836	12594
中部	黒竜江	6188.90	737.59	3365.31	2086.00	3823	16188
	吉林	4275.12	672.76	1915.29	1687.07	2723	15700
	山西	4752.54	276.77	2748.33	1727.44	3375	14082
	河南	12495.97	2049.92	6724.61	3721.44	9392	13305
	安徽	6148.73	1028.66	2648.13	2471.94	6110	10063
	湖北	7581.32	1140.41	3365.08	3075.83	5693	13317
	江西	4670.53	786.14	2320.74	1563.65	4339	10764
	湖南	7568.89	1332.23	3151.70	3084.96	6342	11935
西部	内モンゴル	4791.48	649.62	2327.44	1814.42	2392	20031
	広西	4828.51	1032.47	1878.56	1917.47	4719	10232
	重慶	3491.57	425.81	1500.97	1564.79	2808	12434
	四川	8637.81	1595.48	3775.19	3267.14	8169	10574
	貴州	2282.00	393.17	980.78	908.05	3757	6073
	雲南	4006.72	749.81	1712.60	1544.31	4483	8938
	チベット	291.01	50.90	80.10	160.01	281	10356
	陝西	4523.74	488.48	2440.50	1594.76	3735	12112
	甘粛	2276.70	333.35	1043.19	900.16	2606	8736
	青海	641.58	69.64	331.16	240.78	548	11708
	寧夏	710.76	79.54	349.83	281.39	604	11768
	新疆	3045.26	527.80	1459.30	1058.16	2050	14855

（出典）中国統計年鑑（2007 年）より作成

表３の産業別 GDP の推移を見れば、全国レベルの特徴は第１次産業の減少と第３次産業の拡大である。第１次・第２次・第３次各産業が GDP に占める割合は 1980 年に 30.2%、48.2%、21.6%であった。1990 年にはそれぞれ 27.1%、41.3%、31.6%となり、1980 年比で第３次産業は 10%増加した。2006 年には第３次産業の GDP 比は 39.4%に達し、一層の拡大傾向をみせている。

表3：産業別の GDP 推移　　（単位：億元、%）

	全国							内モンゴル						
	生産総額	第一次産業	比率	第二次産業	比率	第三次産業	比率	生産総額	第一次産業	比率	第二次産業	比率	第三次産業	比率
1980 年	4545.6	1371.6	30.2	2192.0	48.2	982.0	21.6	68.40	18.03	26.4	32.26	47.2	18.11	26.4
1990 年	18667.8	5062.0	27.1	7717.4	41.3	5888.4	31.6	319.31	112.57	35.3	102.43	32.1	104.31	32.6
1995 年	60793.7	12135.8	20.0	28679.5	47.2	19978.5	32.8	857.06	260.18	30.4	308.78	36	288.1	33.6
2000 年	99214.6	14944.7	15.0	45555.9	45.9	38714.0	39.1	1539.12	350.80	22.8	582.57	37.9	605.74	39.3
2006 年	210871.0	24737.0	11.7	103162.0	48.9	82972.0	39.4	4791.48	649.62	13.6	2327.44	48.6	1814.42	37.8

（出典）中国統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

一方、内モンゴルの産業構造をみると，産業比率は全国のそれとそれほどの差異はない。1980 年の構成比は第１次産業 26.4%、第２次産業 47.2%、第３次産業 26.4%であった。2006 年にそれぞれ 13.6%、48.6%、37.8%となり、この 26 年間に第１次産業が約 10%減少、第２次産業は減少期を経て 2006 年には 1980 年水準に回復、第３次産業は約 10%増加している。　第１次産業は、GDP 構成比を落としているとはいえ、依然として内モンゴルの伝統的産業である。2006 年には 748 万ヘクタールの耕地を有し，１人当たりの耕地占有面積は 0.31 ヘクタールであって，全国の１人当たり耕地占有の４倍であり、食糧生産量が 1704.9 万トンに達している。表４によって主要農産物をみると、甜菜の生産量は全国の 16.6%，牛乳は 26.3%を占めている。また 2006 年の草原面積は 8666.7 万ヘクタールで，中国の草原総面積の 21.7%を占める。森林面積は 2078.9 万平方キロで，全国森林面積の 11.9%を占め，これも全国の省・自治区の中で最大である。今後は、関連産業の発展を含めて、農業・林業・畜産業の新興も重要な課題であり、それが期待できる潜在条件を有している。

第２次産業も内モンゴル GDP の中で，依然として大きな比重を占めている。とりわけエネルギー関連産業の役割が大きい。前掲表４によれば、2006 年の石炭生産量は全国の 12.54%であり、発電量も約５%を占めている。ちなみに内モンゴルの鉱物資源は「東林西鉄，南糧北牧，至る所に鉱物あり」と言われるほど豊富で、全世界で埋蔵量が判明している 140 種類の鉱物資源のうち 120 種類余りが内モンゴルで発見され，そのうち 40 種類余りの埋蔵量が中国各省・市・自治区の埋蔵量の上位 10 位に、更に 20 種類余りが上位３位に、７種類が１位を占めている。2006 年の内モンゴルにおける石炭埋蔵量は 2892.64 億トン、稀土保有量は 7893.24 万トンであり、中国が埋蔵量世界第１位であるこれらの資源は内モンゴルへの依存度が大きい。また石油及び天然ガスを埋蔵する盆地面積も全国第２位、塩・アルカリ・硫酸ナトリウムなどの埋蔵量はいずれも全国第１位である。

資源の優位性を持つ内モンゴルの主な工業は、エネルギー（石炭・電力），化工（石炭・天然ガス），レアアースなどの関連産業であり、この３者が工業生産額のおよそ９割を占めており、こうしたエネルギーの優位性を活かせる化学，電子など高付加価値産業の発展が期待されるところである（注３）。

表4：2006年の内モンゴルの全国に占める比重

	単位	全国	内モンゴル	対全国比（%）
人口	万人	131448.00	2392.40	1.82
GDP	億元	210871.00	4791.48	2.27
工農業生産額	億元	359013.36	6286.98	1.75
農業生産額	億元	42424.40	1085.86	2.56
工業生産額(注)	億元	316588.96	4140.05	1.31
軽工業生産額	億元	94845.97	1060.59	1.12
重工業生産額	億元	2217.42.99	3079.46	1.39
農業生産物				
糧食	万トン	49747.90	1704.90	3.43
甜菜	万トン	1053.60	174.60	16.57
油料	万トン	3059.40	116.80	3.82
牛乳	万トン	3302.50	869.16	26.32
肉類	万トン	8051.40	255.97	3.18
工業生産物				
石油	万トン	18477.00	171.88	0.93
石炭	万トン	237300.00	29759.63	12.54
鋼	万トン	41915.00	861.86	2.06
鋼材	万トン	46893.00	823.97	1.76
発電量	億kwh	28657.00	1416.00	4.94
セメント	万トン	123676.00	2215.59	1.79
糖	万トン	949.00	25.88	2.73
テレビ	万台	8375.00	333.74	3.98

（出典）中国統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

注：国有および営業収入500万元以上の非国有工業企業の生産額。

３．工業生産の所有形態別動向

表５によって工業生産額の推移を所有形態別にみると、公有制工業企業（注４）の減退と非公有制工業企業の拡大が顕著である。1990 年代に入ると，中央政府の計画通りに生産することに慣れてきた国有企業経営は､市場競争の激化とともに後退した｡内モンゴルの国有企業も同様であり､1980 年に生産額で 99.9％だった公有制企業は、2006 年には 45.4％まで低下、特に国有企業比率は 33.8％に減小した。非公有制企業が順調に成長を遂げ，割合も大幅に上昇している。こうした工業部門の企業所有形態別の変化は、当然のことながら労働者の就業構造を大きく変容させており、「改革・開放」以降、内モンゴルでも形成されつつある労働市場の構造変化を促している（労働市場の構造的特徴は後述）。

表5：内モンゴル所有形態別工業総生産額の推移　（単位：億元）

	総計	国有企業	集団企業	個人･私営企業	その他
1980 年	59.39	46.23	13.13	0.02	0.01
1985 年	112.93	91.86	20.38	0.65	0.04
1990 年	263.33	193.14	57.69	11.55	0.94
1995 年	626.52	389.89	121.40	63.86	51.37
2000 年	1202.85	636.95	65.64	245.29	254.97
2005 年	3861.58	1684.26	60.94	405.69	1710.69

（出典）内モンゴル統計年鑑（2006 年）より作成

４．外資利用状況

全国的には経済発展の重点が徐々に内陸部にシフトしていく中、内モンゴルも外資の受け入れ条件が徐々に形成されつつあり、外資の利用額が年々増加する傾向にある。表６に掲げたように、2006 年における内モンゴルの外資利用総額は 19 億 6863 万ドルに達し，2000 年の 259％増となった。その内訳は外国借款が２億 2791 万ドル、直接投資が 17 億 4066 万ドルである。主な投資領域は、石炭加工などの石炭関連工業、風力発電設備製造、機械（農業用飛行機，重量搭載トラック）、太陽光発電（多結晶・端結晶シリコン）などで，農業牧畜関連は数は多いものの金額比率で僅少である。地域的にはフフホト，包頭，オルドスの３地区に集中し，契約金額でこの３地区が自治区全体の９割を占める（注５）。ただし，表７で全国の地域別直接投資動向と併せ見ると、外資企業の進出では、中国東部地域＝先進地帯と比較して内モンゴルのそれは企業数・投資額ともにまだ僅少である。外資導入では、後発の中部・西部地域でも内モンゴルより先行している省・市・自治区が多い。外資と結合させた内モンゴルの開発は、まだ初期段階にあって今後の重要な課題になるといえよう。

表6：内モンゴルの利用外資額の推移　（単位：万ドル）

	実際利用額			
		対外借款	直接投資	その他投資
1985	530	—	—	530
1990	2530	1199	1064	267
1995	61801	37696	10605	13500
2000	54819	43583	11236	—
2006	196863	22797	174066	—

（出典）内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

表7：省・直轄市・自治区別の外資系企業（2005年、2006年）

		企業数		投資総額（億ドル）		登録資本（億ドル）	
		2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
東部	遼寧	16542	16405	815	945	495	597
	北京	10980	12064	607	697	324	366
	天津	10933	10753	568	686	333	363
	河北	3637	3819	219	247	125	141
	山東	20153	20909	786	885	471	518
	江蘇	33321	36463	2657	3243	1321	1654
	上海	28978	31568	2007	2255	1086	1212
	浙江	19009	20956	1019	1257	565	702
	福建	17854	18629	753	878	431	500
	広東	58762	61999	2889	3143	1677	1805
	海南	2456	2563	92	118	58	83
中部	黒竜江	2288	2408	110	137	69	85
	吉林	2488	2358	207	308	69	162
	山西	776	905	77	111	40	60
	河南	2877	2813	206	233	112	123
	安徽	2165	2436	155	183	89	106
	湖北	4284	4230	258	280	151	158
	江西	3980	4276	185	232	114	140
	湖南	2712	2948	158	213	95	118
西部	内モンゴル	914	1030	126	148	63	75
	広西	2441	2611	147	180	83	98
	重慶	1315	1360	80	93	42	49
	四川	4075	4491	166	199	109	126
	貴州	649	601	23	26	15	16
	雲南	1817	1967	84	107	47	59
	チベット	100	115	4	4	2	3
	陝西	2890	2863	137	149	78	84
	甘粛	658	431	32	28	20	16
	青海	138	123	7	20	4	11
	寧夏	463	375	45	44	20	20
	新疆	345	421	19	26	11	17
全国		260000	274863	14640	17076	8120	9465

（出典）中国統計年鑑（2007 年）より作成

５．内モンゴル各地域の不平衡発展

内モンゴルの地域別経済指標と地域別 GDP 推移を示した表８、表９、表 10 のように、自治区内でもその経済発展に一定の地域的偏差がみられる。内モンゴルの GDP の 56.2%を占める中部（注６）と比べると，東部地域は土地面積は広いものの人口も多く、内モンゴル平均の１人当たり GDP を下回っている（2006 年）。西部地域の GDP は、内モンゴル全体の 10%にすぎないが、人口希薄であるため１人当たり GDP では東部より多い。工業化が集中する中部地域に比べると、東部・西部地域では農牧業を主体として工業部門は脆弱であり、低技術・低付加価値の労働集約型加工産業が特徴的である。近年では、砂漠化防止策として「退耕還林」（農地を森に返す），「退牧還草」（牧畜も減らし、草を生やす）政策が実行に移されており、東部・西部地域の当面する課題は、産業構造の是正と自然環境の保護を平行させることであると言われる（王来喜：2008）。当該地域では、産業構造の合理性を図ると同時に効率性を高めて資源の優位性を発揮することが課題となっている。

表８：内モンゴル各地域の比較（2006 年）

		面積		人口	GDP		農業生産額	工業生産額
		万ｋ㎡	都市部 ｋ㎡	万人	億元	１人当たり 元	万元	万元
東部	シリンゴル盟	20.26	428.6	100.90	215.43	21328	626785	1540173
	赤峰市	9.00	503.0	438.53	428.01	9751	1681444	3237372
	通遼市	5.95	636.7	309.10	413.03	13354	1601204	3141042
	興安盟	5.98	398.0	159.86	126.53	7912	725496	637599
	ホロンバイル市	25.30	1804.4	269.96	395.06	14628	1575611	1931160
	ウランチャブ盟	5.50	394.2	214.12	285.09	13215	1093654	2315127
中部	フフホト市	1.72	2054.0	260.63	900.08	34710	916137	6431716
	包頭市	2.77	2591.0	245.76	1010.12	41334	614099	10586676
	オルドス市	8.68	625.0	151.45	800.01	53166	721262	6349861
西部	バインノール盟	6.44	668.0	173.61	278.23	16045	1191885	2582369
	烏海市	0.17	1754.0	47.01	152.40	32598	34022	1669671
	アラシャン盟	27.02	—	21.42	86.03	40372	77015	946219

（出典）内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

表９：内モンゴル各地域の GDP 推移　（単位：億元）

	1980 年		1995 年		2006 年	
	GDP	比率	GDP	比率	GDP	比率
中部	215319	31%	3287838	38%	2710210	56%
東部	393537	58%	4287636	50%	1564610	33%
西部	75144	11%	995126	12%	516660	11%
総計	684000	100%	8570600	100%	4791480	100%

（出典）内モンゴル統計年鑑（2006 年）より作成

表10：内モンゴル各地域 GDP の一人当たり推移　（単位：元）

	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2006 年
中部	499.78	914.90	1842.83	5671.67	9095.21	43070.00
東部	306.63	594.90	1157.74	2573.00	4509.58	13364.67
西部	413.86	904.32	1674.95	4184.01	7291.00	29671.67
内モンゴル	361.00	809.00	1478.00	3639.00	5872.00	18934.00

（出典）内モンゴル統計年鑑（2006 年）より作成

Ⅲ　内モンゴルの労働市場

１．人口と就業者数の推移

以下では、公刊の統計データから得られる労働市場の動向を概観しておきたい。まず、人口と就業者の動向から見てみる。

世界一の人口規模を誇る中国では、周知のように「一人っ子政策」の影響で人口増加率が低下傾向にある。表 11 の人口推移をみると、2006 年は前年（2005 年：13 億 756 万人）比で 692 万人の増加だが，ピーク時に比べると約３分の１の増加となっている。都市部と農村部の区分では、都市部の人口は増加傾向にあって総人口に占める構成比も 2006 年には 43.9%に上昇した。これに対して農村部の人口は 2000 年以降減少傾向にあり、その構成比も 56.1%まで低下している。内モンゴルも全国と同様の推移を示しており、人口増加率は鈍化傾向にあるが、2006 年に 2392 万人に達し、1949 年（608 万人）の 3.9 倍になっている。都市・農村別でも全国と同様の傾向だが、構成比では全国レベル以上に都市化が進展しているようにみえる。その要因分析には詳細な検討が必要だが、一般に指摘される遊牧民の急激な定住化や都市流入、あるいは農村部の都市域への行政区域再編などが関係しているものと考えられる。

表11：総人口の推移　（単位：万人）

	全国									内モンゴル								
	総人口数	男性	構成比	女性	構成比	都市人口	構成比	農村人口	構成比	総人口数	男性	構成比	女性	構成比	都市人口	構成比	農村人口	構成比
1980 年	98,705	50,785	51.45	47,920	48.55	19,140	19.39	79,565	80.61	1876.5	981.2	52.29	895.3	47.71	433.1	23.08	1443.4	76.92
1990 年	114,333	58,904	51.52	55,429	48.48	30,195	26.41	84,138	73.59	2162.5	1127.6	52.14	1035.0	47.86	781.1	36.12	1381.4	63.88
1995 年	121,121	61,808	51.03	59,313	48.97	35,174	29.00	85,947	71.00	2284.0	1187.0	51.97	1097.0	48.03	873.0	38.20	1411.0	61.80
2000 年	126,743	65,437	51.63	61,306	48.37	45,906	36.22	80,837	63.78	2372.4	1227.2	51.73	1145.2	48.27	1001.1	42.20	1371.3	57.80
2006 年	131,448	67,728	51.52	63,720	48.48	57,706	43.90	73,742	56.10	2392.0	1231.0	51.47	1161.0	48.53	1163.0	48.60	1229.0	51.40

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

2006 年の全国就業者数は７億 6400 万人（表 12），1980 年より３億 4039 万人、44.6%増加し、人口の 58.1%を占めた。一方、内モンゴルでは 1980 年の就業者数 698 万人が 2006 年に 1051 万人となり、33.6%増加した。就業者数が人口に占める割合は 1980 年の 37.2%から 2006 年の 44.0%まで上昇した。労働力化率が全国レベルより低いのは、東部の先進地帯（省・市）などに比して労働市場の形成が立ち後れているためであろう。

表12：年末就業者数の推移　（単位：万人、%）

	全国		内モンゴル	
	就業人口	総人口の比重	就業人口	総人口の比重
1980 年	42,361	42.9	698	37.2
1990 年	64,749	56.6	925	42.8
1995 年	68,065	56.2	1,029	45.1
2000 年	72,085	56.9	1,061	44.7
2006 年	76,400	58.1	1,051	44.0

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

都市・農村別にみた就業者の推移（表 13）によれば、全国の都市就業者数は 1980 年の１億 525 万人から 2006 年には２億 8319 万人に達し、就業者比率でも 1980 年の 24.8%から 2006 年には 37.1%に増加している。しかし、内モンゴルでは、2006 年の都市部就業者数は 356 万人で、1980 年より 139.6 万人増加したものの，1995 年より 75 万人減少している。

表13：都市部・農村部の就業者数の推移　（単位：万人、%）

	全国				内モンゴル			
	都市部		農村部		都市部		農村部	
	総計	構成比	総計	構成比	総計	構成比	総計	構成比
1980 年	10,525	24.8	31,836	75.2	225.4	32.3	473	67.7
1990 年	17,041	26.3	47,708	73.7	386.6	41.8	538	58.2
1995 年	19,040	28.1	49,025	69.6	440.0	42.8	589	57.2
2000 年	23,151	29.5	48,934	67.9	430.0	40.5	631	59.5
2006 年	28,310	37.1	48,090	62.9	365.0	34.7	686	65.3

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

内モンゴルにおける都市就業者比率の変動は、所有形態別の企業構成の変化と密接に関連していると思われるので、表 14 の都市部所有形態別就業者の推移と関連づけてみておこう。既述のように 1990 年代後半から本格化した国有企業の改革、余剰人員のリストラ，民営化などによって、全国レベルでは公有制企業就業者の減少が顕著であり、国有企業就業者数は 1980 年の 8019 万人から 2006 年の 6430 万人にまで減少し（19.8%減）、集団企業就業者数も同時期に 2425 人から 764 万人までに急減（68.5%減）している。対照的に私営企業、個人企業、「他の企業」（外資系企業が含まれる）の就業者数は急増している。一方、内モンゴルでは、1980 年～2006 年に国有企業就業者が 20%減、集団企業のそれが 78.6%減と、全国レベル同様に公有制企業就業者が減少している。しかし、内モンゴルでは、全国レベル（それを牽引する先進地帯の省・市）ほどには 都市部公有制企業に替わる私営企業・外資系企業の市場展開が十分ではなく、それ故に都市部での労働力化率が低く、就業者の減少すら見られるのであろう。労働市場の形成が立ち後れていると前述した所以である。

表14：都市部所有形態別就業者数　　（単位：万人）

	1980 年		1990 年		1995 年		2000 年		2006 年	
	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル
国有企業	8,019	200.6	10,346	282.3	11,261	302.3	8,102	201.1	6,430	160.5
集団企業	2,425	53.7	3,549	87.0	3,147	70.8	1,499	25.6	764	11.5
私営企業	—	—	57	—	485	7.6	1,268	28.6	3,954	53.3
個人企業	81	1.1	614	16.9	1,560	36.7	2,136	88.2	3,012	69.0
他の経済類型	—	—	2,475	0.4	893	22.6	8,269	86.6	14,150	70.7
総計	10,525	255.4	17,041	386.6	17,346	440.0	21,274	430.1	28,310	365.0

（出典）中国統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

次に農村部就業者を見てみると、2006 年全国で４億 8090 万人、全就業者の 62.9%、この比率は農村部人口比 56.1%を上回る。農村部では、低所得と結びついた低年齢・低学歴での労働力化、農村世帯の多就労（主に高齢者・婦女子の労働力化）などが就業者比率を高める要因になっているものと思われる（全国 2006 年の労働力化率は、都市部 49.1%、農村 65.2%）。内モンゴルでも同様の傾向がみられる。内モンゴルの農村部就業者数は 1995 年の 589 万人から 2006 年の 686 万人に増加した。農村人口が減少しているにもかかわらず、就業者数は増加しており、全国以上に農村部の就業者比率が高い（都市・農村別の労働力化率でみると、2006 年で都市 31.3%、農村 55.8%）。これを表 15 の農村部所有形態別データと関連づけると、内モンゴルでは、前述の都市部の事情に加えて、郷鎮企業を中心とする非農業部門が全国レベル以上に雇用吸収の受け皿として機能していること、これが農村部就業者比率を高くしている要因のひとつとして指摘できよう（農村部非農業就業者の就労先構成比は、郷鎮企業が全国で 30.5%、内モンゴルで 35.1%、私営企業＋個人企業が全国で 9.9%、内モンゴルで 5.7%）。なお、統計データの制約から追跡できないが、内モンゴルで農村部就業者比率が高いのは、農村部居住者の都市部での出稼ぎ就労（いわゆる農民工）もその一因である可能性もある。

表15:農村部所有形態別就業者数　　（単位:万人）

		1995 年		2000 年		2003 年		2006 年	
		全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル
農業就業者		32,638	336	32,042	141	31,206	406	28,631	406
非農業就業者	郷鎮企業	12,862	224	12,820	405	13,573	194	14,680	241
	私営企業	471	3	1,139	13	1754	16	2,632	20
	個人企業	3,054	26	2,934	72	2,260	36	2,147	19
総計		49,025	589	48,934	631	48,793	652	48,090	686

（出典）中国統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

産業別に就業者構成の推移をみたのが表 16 である。前述の産業別 GDP の動向と同様に、全国レベル・内モンゴルともに第１次産業構成比の減少と第３次産業構成比の増加が看取される。しかしながら，内モンゴルでは、全国レベルに比して第１次産業の後退は緩慢であり（就業者の絶対数では増加）、第２次産業では構成比・絶対数ともに減少傾向にある。これには既述の諸要因、つまり農村の就労事情、都市部公有制企業の整理・縮小、民間企業（とくに製造業）の未成熟など、農村・都市双方の労働市場の特徴が反映しているものと考えられる。既述のように GDP でみると第２次産業がなお大きなウエイトを占めているのは、主にエネルギー関連産業によるものであり、その雇用吸収力はそれほど高くないと考えられる。他面、これも統計データでは追跡できないが、第３次産業の肥大化は零細規模のサービス産業が拡大している可能性が高く、産業構成の変化は必ずしも順調な産業の高度化とはいえそうにない。

表16:産業別の就業者数の推移　　（単位:万人、%）

	第一次産業				第二次産業				第三次産業			
	全国		内モンゴル		全国		内モンゴル		全国		内モンゴル	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1980 年	38,914	60.1	460.7	65.97	13,856	21.4	129.7	18.57	11,979	18.5	108.0	15.46
1990 年	34,049	60.0	515.5	55.80	12,158	21.4	201.4	21.80	10,533	18.6	207.7	22.40
1995 年	33,018	52.9	536.8	52.90	14,315	23.8	225.0	21.90	15,055	24.1	267.6	26.00
2000 年	35,575	50.0	553.7	52.20	16,009	22.5	182.4	17.10	19,566	27.5	325.5	30.70
2006 年	32,561	42.6	565.3	53.78	19,225	25.2	168.0	15.98	24,614	32.2	317.8	30.23

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

３．都市部労働力の需給関係

表 17 は、都市部新規就業者の供給構成を全国および内モンゴルについて示したものである（2000 年、

2003 年、2006 年）。統計データの制約から年度によっては集計されていない項目があるため、構成比による時系列の変化を判定できない。以下では、おおよその傾向的特徴を指摘するにとどめる。農村部に関して同精度の統計は存在しないので、以下の検討は都市部に限定される。

全国レベルの学卒者の労働市場参入は、2000 年の 575 万人から 2006 年の 1309 万人で 2.3 倍、農村部からの労働力供給（「農村からの移住」）が 2000 年の 100 万人から 2006 年の 305 万人で 3.1 倍、また失業者は 2000 年の 815 万人から 2006 年の 1716 万人で 2.1 倍となる。これに対して内モンゴルでは、同時期の学卒者が 11 万 4000 人から 11 万 9000 人で 1.0 倍、農村部からの供給が 1 万人から 4 万 4000 人で 4.4 倍、失業者が 14 万 5000 人から 52 万 8000 人で 3.6 倍となる。全国レベルに比して、学卒者の停滞（職業学校卒のみ増加）と対照的に農村からの供給、および失業者の新規参入の構成的比重が高い。内モンゴルでは、学歴水準の高度化が全国レベルに追いつけず、高学歴層の労働市場参入もそれほど急速ではない。一方で、先にみた都市就業構造の変容が大量の失業者が生み出していると考えられ、新たな都市労働市場の整備が緊要の課題となっている。

表17：都市部の新規労働力供給　（単位：万人、%）

	2000 年				2003 年				2006 年			
	全国		内モンゴル		全国		内モンゴル		全国		内モンゴル	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
高等教育卒	246.21	14.79	3.10	9.60	222.03	7.67	2.71	5.05	376.68	11.13	3.90	5.60
復員・退役軍人	46.60	2.80	0.72	2.23	42.70	1.47	0.68	1.27	54.30	1.60	0.58	0.83
都市職業学校卒	107.20	6.40	1.58	4.89	250.83	8.66	2.90	5.40	448.05	13.24	4.99	7.16
中学卒・高校卒	221.15	13.30	6.76	20.93	302.45	10.44	7.21	13.41	484.22	14.31	3.02	4.33
農村から直接募集(注 1)	104.07	6.25	1.84	5.70	283.27	9.78	10.22	19.03	—	—	—	—
農村からの移住(注 2)	100.37	6.03	1.05	3.25	182.57	6.30	2.69	5.01	304.95	9.01	4.42	6.34
下崗労働者	—	—	—	—	658.77	22.75	3.50	6.52	—	—	—	—
前年末失業者(注 3)	575.00	34.53	13.46	41.67	674.93	23.30	16.27	30.29	1084.69	32.05	17.75	25.48
新増失業者(注 4)	239.90	12.80	1.05	9.57	—	—	—	—	631.49	18.66	35.01	50.26
その他	51.79	3.10	0.73	2.26	278.83	9.63	1.53	14.02	—	—	—	—
合計	1665.21	100.00	32.30	100.00	2896.38	100.00	53.71	100.00	3384.38	100.00	69.67	100.00

（出典）中国労働統計年鑑（2001 年、2004 年、2007 年）より作成

注 1：農村から直接募集：Recruited from Rural Areas

注 2：農村からの移住：Labour Force from Rural to Urban Areas

注 3：前年末失業者：Unemployment at Last Year-end

注 4:新増失業者:Unemployment Newly Registered This Year

都市部の失業状況を表 18 でみておくと、全国・内モンゴルともに 2000 年代は３％～４％台で推移しており、統計データでは失業率の大きな変化はみられない。しかし、中国の失業率データには統計上の制約があり、必ずしも実態を反映しているとは言い難い。中国の都市失業統計規定は、「男性 16～60 歳，女性 16～55 歳で都市部に居住する都市戸籍者を対象に，仕事が無く，就業の意欲を持ち，かつ地元の就業サービス機関に失業登録している者」のみを失業者としている。この失業定義は ILO などの基準に比べて狭く設定しており、国際基準による実質失業者比率は公式統計よりはるかに高いと考えてよい。

表18:年末都市部の失業者及び失業率の推移　（単位:万人、%）

	全国		内モンゴル	
	年末失業者数	失業率	年末失業者数	失業率
1980 年	541.5	4.9	—	13.3
1990 年	383.2	2.5	15.2	3.8
1995 年	520.0	2.9	17.2	3.8
2000 年	595.0	3.1	12.6	3.3
2003 年	800.0	4.3	17.6	4.5
2006 年	847.0	4.1	18.0	4.1

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

表 19 は、統計データで得られる職業紹介所による都市部雇用斡旋状況である。企業求人・学校求人などを含めた労働力需要の全体像を知るデータは存在しないので、需要労働力の質的構成も不明であるが、同表から職業紹介所データによる労働力需給の一旦が判明する。登録求人数と登録求職数の推移からは、全国レベルでは 2006 年に至って求人数が求職者数を上回るが、内モンゴルでは 2000 年以来、求人数が求職者数に追いつかず、供給過剰が続いている。登録求職数と就労採用数からみた採用率では、2006 年の全国レベルで 52.6%、内モンゴルでは 64.1%で、いずれも時系列では上昇傾向にある。さらに、登録求職者のうち、下崗労働者（注７）と失業者の再就職状況をみると、2006 年全国ではそれぞれ 42.8%、50.4%、内モンゴルではそれぞれ 66.3%と 55.5%となり、全国レベルでは時系列でも改善しているが、内モンゴルでは 2000 年に比してやや低下しており（2000 年が 67.7%、59.7%）、改善傾向が見られない（注８）。

労働力の需給関係は、技能・学歴等の質的側面からの検討も重要であり、職業紹介所の数値データのみでは即断はできないが、下崗労働者・失業者の再就職が十分でないことだけは明らかである。

表19:職業紹介所による都市部雇用斡旋状況　（単位:万人）

	2000 年		2003 年		2006 年	
	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル
登録求人数	1509.4	19.4	3832.0	38.9	4951.2	77.4
登録求職数	1991.7	25.8	3060.2	56.3	4735.9	83.0
下崗労働者	362.4	6.5	386.8	5.2	356.6	8.3
失業者	588.1	14.4	1049.9	26.8	1478.1	36.4
農村労働者	—	—	—	—	2051.1	36.1
就労資格保持者(注)	375.2	1.0	460.4	2.6	908.7	2.8
就労採用者数	975.2	15.9	1586.0	30.2	2493.0	53.2
下崗労働者	155.0	4.4	194.0	3.7	199.2	5.5
失業者	296.2	8.6	574.4	17.3	764.5	20.2
農村労働者	—	—	—	—	1168.9	26.9
就労資格保持者	149.5	0.8	306.0	2.2	499.1	1.7

（出典）中国労働統計年鑑（2001 年、2004 年、2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

注:就労資格保持者:Person wit Certificates

４．都市就業者の賃金水準

平均賃金の全般的動向を示した表 20 によれば、1980 年から 2006 年の賃金上昇は名目ベースで全国 28 倍、内モンゴル 23 倍となっている。国有企業の年功賃金や民間企業（外資系企業、私営企業）の賃金上昇が平均賃金を押し上げる要因であろう。一方で職種間の賃金格差の大きいことにも留意すべきであるが、この点は統計データでは追跡できないので、個別の企業事例分析によって明らかにするしかない（趙:2009、2010）

表20:就業者の年平均賃金の推移　（単位:元）

	全国				内モンゴル			
	年平均	国有単位	都市集団単位	ほか	年平均	国有単位	都市集団単位	ほか
1980 年	762	803	623	—	796	839	635	—
1990 年	2,140	2,284	1,681	2,987	1,846	1,971	1,441	1,858
1995 年	5,500	5,625	3,931	7,463	4,134	4,407	3,001	3,906
2000 年	9,371	9,552	6,262	10,984	6,974	7,261	4,826	6,947
2006 年	21,001	22,112	13,014	20,755	18,469	19,386	12,469	17,391

（出典）中国労働統計年鑑（2007 年）、内モンゴル統計年鑑（2007 年）より作成

次の図３によって賃金水準を全国地域別（東部・中部・西部、区分は図２）にみると，３地域のなかで開発先進地域＝東部（沿海部）の賃金水準が突出していることは明瞭であろう。この点でも沿海部と内陸部の格差が表れている。内陸部の中部と西部では、西部の平均賃金がやや高い水準にある（１人当たり GDP では逆に中部 1 万 3231 元、西部 1 万 298 元と中部の方が高水準）。これには、「西部大開発」政策による政府のテコ入れ、資源・エネルギー開発型の産業が西部地域に集中していること、チベット自治区などの少数民族地域優遇政策などが影響しているものと考えられる。

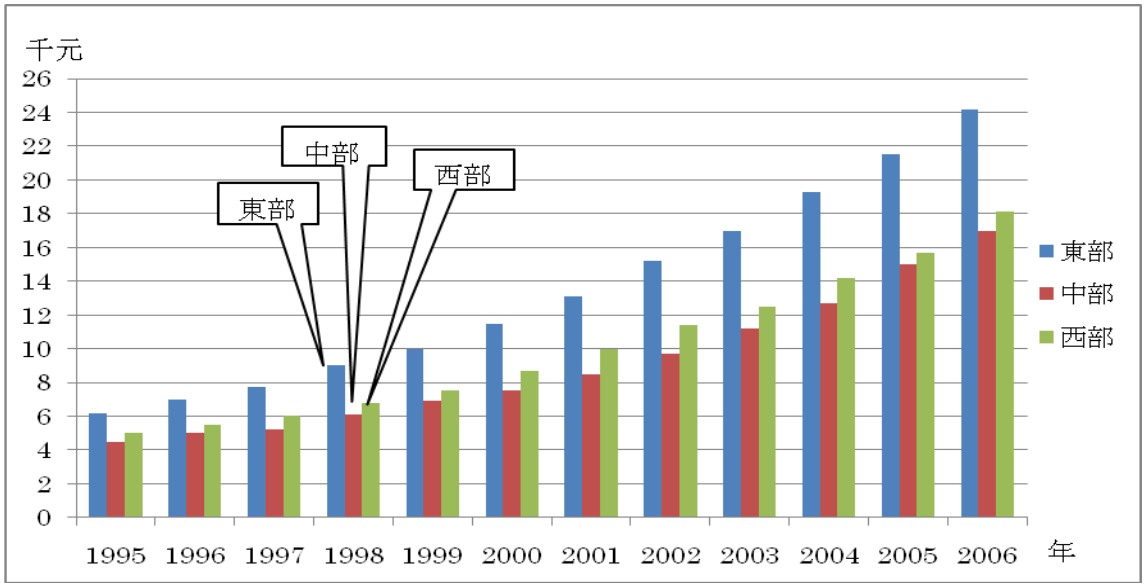
最後に省市別の最低賃金を例示しておく（表 21）。中国の最低賃金は，「労働法」および「最低賃金規定」に基づき，労働者保護を主な目的として定められている。改訂に当たっては、労働者およびその扶養家族の最低生活費、都市部居住民の消費者物価指数、就業状況、当該省区市の都市部と農村部における経済発展水準の格差などを考慮・調整して決定されることになっている。現行の「最低賃金規定」は 2004 年 3 月に制定され，賃金基準は少なくとも２年に１度見直し調整することが規定されるなど管理面が強化されている。2008 年の改訂では各省で大幅に上昇した。しかし、最低賃金の水準も経済発展の地域差に応じて大きな格差がみられる。内モンゴルは、深セン市（特区内）や上海市のおよそ７割の水準である。

表21：2008 年以降に改正が行われた主な省市の月額最低賃金の状況　（単位：元、%）

省市	改正実施日	最低賃金額	変更前金額	上昇率
深セン市（特区内）	2008.7.1	1,000	850	17.6
深セン市（特区外）	2008.7.1	900	750	20.0
広東省	2008.2.20	860	780	10.3
上海市	2008.4.1	960	840	14.3
北京市	2008.7.1	800	730	9.6
大連市	2008.7.1	800	730	9.6
山東省	2008.1.1	760	610	24.6
内モンゴル自治区	2008.1.1	680	580	14.7

（出典）各省・市・自治区の労働社会保障局の資料より作成

図３：全国の地域別の賃金水準の推移



まとめ

中国は「改革・開放」以来，全国的に急速な経済成長を遂げてきた。しかし，「改革・開放」策の沿海部に対する傾斜的な実施は、沿海部と内陸部との間に大きな格差を作り出している。ただし，2000 年より中央政府による「西部大開発」政策が実施され，内モンゴルは辺境地区として西部開発の範疇に加えられた。更に 2007 年に内モンゴルの東部地区が国の「東北老工業基地」の範囲に振り分けられ，幸いにも国の二つの優遇政策を享受することになった。この機を利用して，内モンゴルの経済成長は 2002 年以来，連続で全国でもトップクラスの水準を維持している。しかし、成長を維持するには今後の課題も少なくない。

まず自治区内の埋蔵資源を活かして、その関連産業を一層発展させることが期待される。とくに第１次産業の関連産業を発展させることが緊要であり、そうすれば第２次・第３次産業とのバランスのとれた開発、農村・都市両者の協調的開発も可能となろう。

経済発展に伴って労働市場も変化しつつあり、就業者構成でみれば第１次産業の停滞と第３次産業の肥大化が顕著であった。統計データでは十分追跡できないが、第２次産業、特に製造業が十分な成長をみないまま、零細規模のサービス産業が肥大化している可能性も高い。

農村部では、既述のように農村居住の農外就業者を吸収する労働市場の整備が重要であろう。一方の都市部では、公有制部門の縮小に伴ってそれに替わる民間企業の成長が不可欠である。内モンゴルでは、都市人口の増大にかかわらず、都市就業者数の後退（ないしは停滞）しているという事態が深刻であり、都市部の雇用対策が急がれる。前掲の都市部労働力供給・雇用斡旋状況・賃金などのデータからみても、学歴・技能などの労働力の質を高める人材育成、賃金等の労働条件の改善などを進めることが肝要であり、これらはいずれも全国水準に比して立ち後れている。また公有部門の縮小に伴う下崗労働者・失業者の（再）雇用政策も不可欠であろう。

統計データの制約から、内モンゴル労働市場の全体像を捉えることはできない。労働力需要の側面では、需要する労働力の質（学歴・技能・就労キャリアなど）、労働条件からみた業種間・職種間の重層性、内部労働市場の展開度、労使関係の特質など、供給面では、市場に参入する労働者の入職経路や流動性、供給源の階層分析など、総じていえば労働市場の分節性・組織性・開放性、労働者の職業選択の達成度等の分析が不可欠であろう。これらの課題は、個別企業レベルに下った実態調査に基づいて検討する必要がある。

（注）

（１）王和平・馬瑞萍（1999 年 12 月）『内モンゴルにおける投資関係』立命館産業社会論集第 53 巻第 3 号 pp. 97～106。　この論文は 1980 年代から 1998 年代までの内モンゴルの外資利用状況を概観しており、その中で中国沿岸部の外資導入の環境条件と異なって、内モンゴルの外資導入の特徴は、豊富な自然資源を利用して投資環境を整えることにあるとしている。

（２）中国では、『国民経済と社会発展第７次５ヵ年計画』（1986～1990 年）以来、地理的特徴、経済と技術水準・発展条件・発展目標、行政区域という三つの分類基準に基づき、国土を東部、中部、西部の３地域に分けている。東部、中部、西部地域にはそれぞれ以下の省が含まれている。東部地域には北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、広西、海南の 12 地域；中部地域には山西、内蒙古、吉林、黒龍江省、安徽、江西、河南、湖北、湖南の９地域；西部地域には重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘粛、青海、寧夏、新疆の 10 地域。ただし、2000 年から「西部大開発」がはじまり、従来の西部地域に内蒙古（内モンゴル）と広西を加えるようになり、西部地域には 12 地域が含まれ

るようになった（図２参照）。
（３）王来喜（2008）『内モンゴル経済発展研究』民族出版社。同書では、2000 年後の内モンゴル経済の急成長要因として、特に基幹産業である農業・畜牧業の産業化と非公有制経済の発展に注目している。
（４）中国の企業はその所有形態によって、大きく「公有制企業」と「非公有制企業」の二つに分類することができ，「公有制企業」には「全人民所有制企業（一般に“国有企業”と呼ばれる）」と「集団所有制企業」（一般には“集団企業”）があり，「非公有制企業」には「私営企業」や「外資企業」などが含まれる。
（５）山本祐子・高島竜祐「資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区」、JC ECONOMIC JOURNAL、2009 年７月号、pp. 4～13. 同論文は、内モンゴルの経済成長の著しいフフホト市，包頭市，オルドス市を取り上げて，その成長の理由や各地域の特徴を紹介するとともに、地域格差や環境保護などの問題点を指摘している。
（６）内モンゴルのシリンゴル盟、赤峰市、通遼市、興安盟、ホロンバイル市、ウランチャブ盟などが通称東部盟市と呼ばれ、その以外は一括して西部と称されてきた。最近は経済成長の著しいフフホト市、包頭市、オルドス市の３市を中部と称する場合もある。王来喜（2008）『内モンゴル経済発展研究』民族出版社、山本祐子・高島竜祐「資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区」JC ECONOMIC JOURNAL、2009 年７月号、pp. 4～13。本稿は、内モンゴルを東部、中部、西部の３地域に分けて分析する（図１参照）。
（７）下崗労働者は公有制企業をリストラされた労働者で「一時帰休者」を呼ばれるが、生活保障も不十分で実質的に失業者である。
（８）下崗労働者・失業者に対する再雇用対策としては、「再就職促進プロジェクト」（「再就職工程」）がある。このプロジェクトでは、職業訓練の実施と余力ある企業による受入、特に第３次産業による積極的受入、自営業の奨励，職業紹介所の拡充などを軸に，政府・企業・労働組合・社会団体・労働者が共同事業として取り組み，失業保険基金がバックアップすることになっている。

参考文献

伊藤正一(1998)『現代中国の労働市場』有斐閣。

王来喜（2008）『内モンゴル経済発展研究』民族出版社。

王和平・馬瑞萍（1999）『内モンゴルにおける投資関係』立命館産業社会論集、第 53 巻第 3 号、Ｐ97～Ｐ106。

川井伸一(1998)『中国私営企業と経営－概説と資料－』愛知大学経営総合科学研究所。

加藤弘之・上原一慶(2004)『現代世界経済厳書 2－中国経済論－』ミネルヴァ書房。

株式会社日本総合研究所（2008 年）『中国労働市場における労働力移動と需給ミスマッチの現状と展望』

厳法善(2003)『中国の雇用状況と政府の役割』中国復旦大学。

小島麗逸(1988)『中国の経済改革』勁草書房。

田暁利(2005)『現代中国の経済発展と社会変動』明石書店。

中華人民共和国国務院弁公室(2002)『中国の労働と社会保障状況』。

趙斌傑（2009）「中国・内モンゴルにおける私営企業の労働市場―フフホト市３社の事例分析―」『経済学研究』（北海道大学）第 59 巻第１号。

趙斌傑（2010）「中国の国有企業改革と労働市場―内モンゴル自治区・フフホト市の事例分析―」北海道大学・Discussion Paper, Series B, No.2010-85。

丸川知雄(2002)『シリーズ現代中国経済 第 3 巻 －労働市場の地殻変動－』名古屋大学出版会。

宮本謙介(2002)『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会。

宮本謙介(2009)『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会。

山本祐子・高島竜祐(2009)『資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区』JCECONOMIC JOURNAL、2009 年 7 月号、pp.4～13。

楊世英（2007）『中国経済―経済成長と労働力移動―』新青年出版。

牧野松代（2001）『開発途上大国中国の地域開発―経済成長・地域格差・貧困―』大学教育出版。

図１：内モンゴルの地図

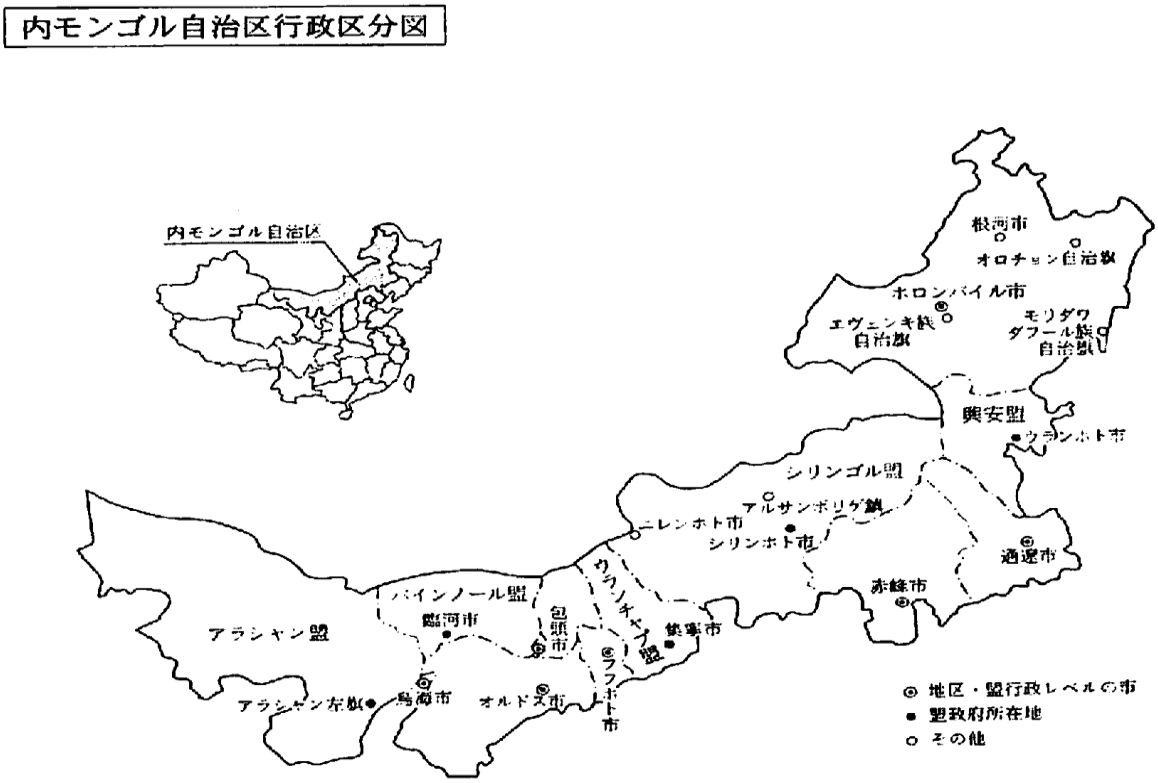
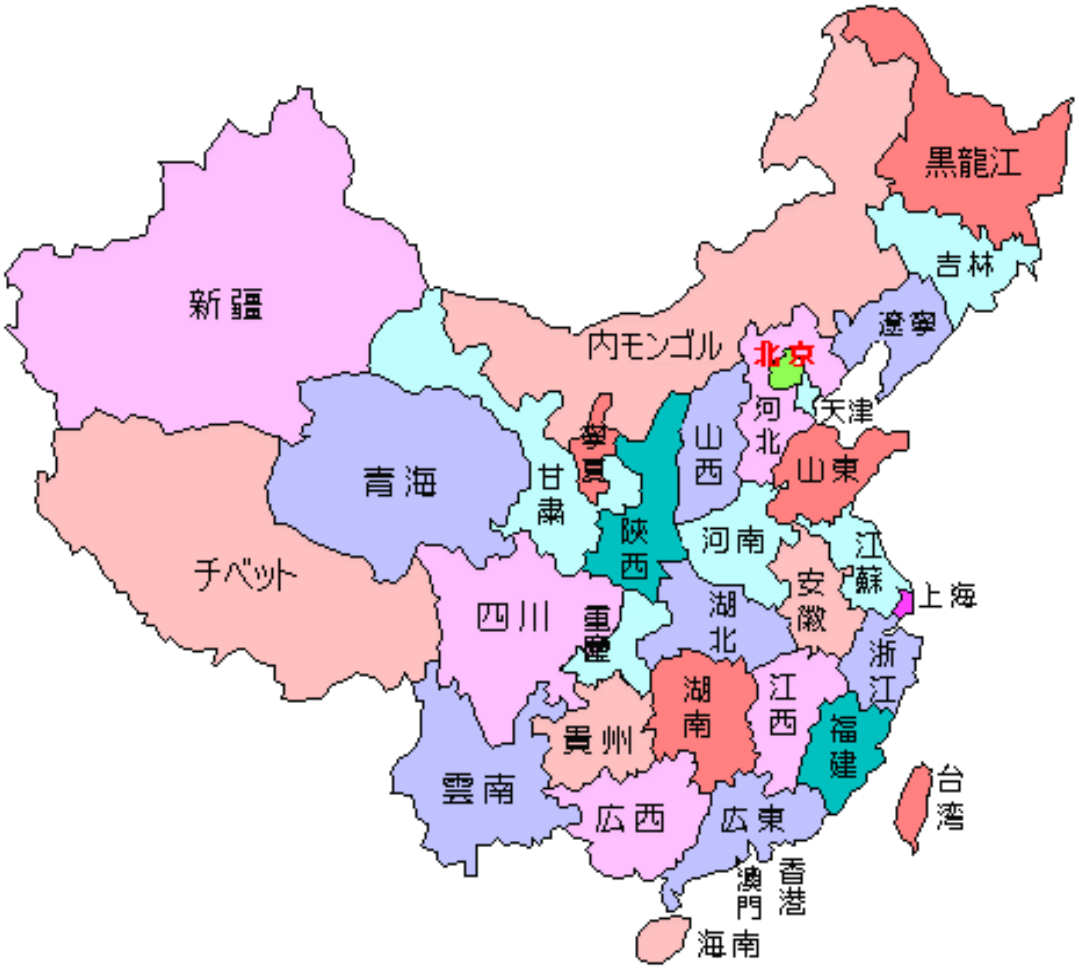



図２：中国の地図